

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 10月 31日

上 場 会 社 名 カゴメ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 2811

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

愛知県

氏 名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|-----|---------|------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 74,863 | 7.7 | 5,356 | 1.8 | 5,389 | 0.8 |
| 11年 9月中間期 | 69,525 | 9.5 | 5,259 | 21.3 | 5,344 | 23.6 |
| 12年 3月期 | 126,018 | | 5,623 | | 5,184 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 1,020 | 63.7 | 13.21 | 11.58 |
| 11年 9月中間期 | 2,812 | 232.0 | 36.41 | - |
| 12年 3月期 | 1,848 | | 23.93 | 21.02 |

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期92 百万円 11年 9月中間期57 百万円 12年 3月期85 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 98,186 | 45,450 | 46.3 | 588.40 |
| 11年 9月中間期 | 93,372 | 45,917 | 49.2 | 594.40 |
| 12年 3月期 | 84,004 | 44,958 | 53.5 | 582.00 |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 12年 9月中間期 | 7,833 | 2,480 | 771 | 13,513 |
| 11年 9月中間期 | 6,822 | 1,899 | 1,096 | 11,256 |
| 12年 3月期 | 5,702 | 3,002 | 1,231 | 8,934 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 134,500 | 6,400 | 300 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円88銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの事業領域は 6 つの事業に分かれております。

食品事業については当社、飲料事業については当社が製造販売するほか、東京職域販売㈱及び㈱名古屋サービスが当社から飲料製品を仕入れ、自動販売機により販売しております。

業務用事業については、当社及び KAGOME INC. が製造販売しております。

通販事業、生鮮野菜事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ㈱がレストラン『籠目屋』を経営しております。

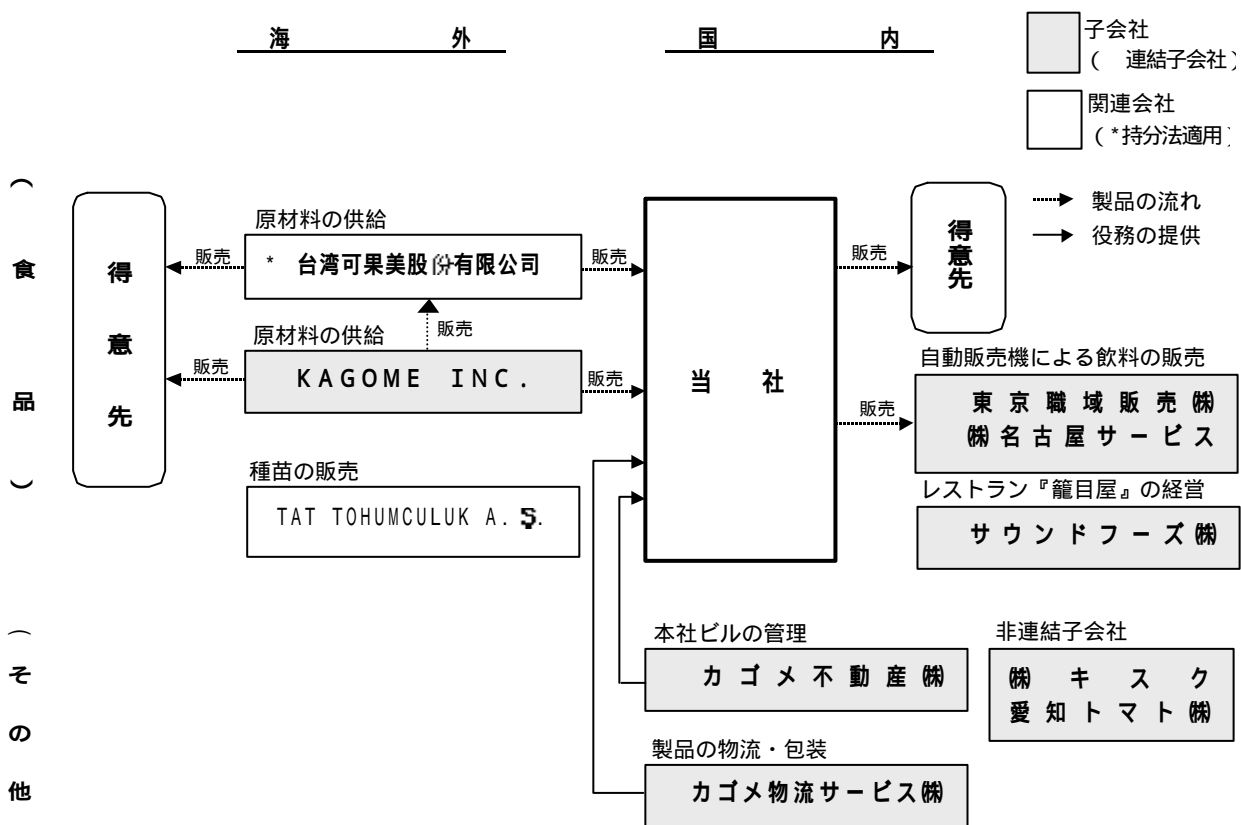
なお、持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司は食品及び飲料を製造販売しており、関連会社である TAT TOHUMCULUK A. Ş. がトルコ共和国において種苗の販売をしております。

[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス㈱が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産㈱が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1999年度に迎えた創業100周年を節目として、創業以来、歴代の経営者が信条としてきた経営の精神や社是を見つめ直し、新たに、『感謝』『自然』『開かれた企業』の三つを経営のこころとした企業理念をつくりあげました。

『感謝』

私たちは、自然の恵みと多くの人々との出会いに感謝し、自然生態系と人間性を尊重します。

『自然』

私たちは、自然の恵みを活かして、時代に先がけた深みのある価値を創造し、お客様の健康に貢献します。

『開かれた企業』

私たちは、おたがいの個性・能力を認め合い、公正・透明な企業活動につとめ、開かれた企業を目指します。

当社グループは、この企業理念を行動の原点とし、当社グループを取り巻く株主様や取引先様やお客様の期待を深く掘り下げ、カゴメならではの価値を創り出す「トマトと野菜カンパニー」を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針として考えております。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化および長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のためのブランド投資、研究開発投資に資金を投入していく所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現在のわが国の野菜の摂取方法・摂取機会は限られているとの認識のもとに、「トマトと野菜」の多様な事業展開により、日本人の心身の健康増進に役立つ楽しく豊かな食生活の実現に貢献したいと考えております。

「トマトと野菜」のもつ彩りとおいしさの価値創造を通して、お客様とともに食の喜びを創造していくため、『新・創業』計画による当社グループの将来のあるべき姿を『トマトと野菜カンパニー』と規定し、2006年度に売上高2000億円規模の企業集団を目指して事業活動を展開しております。

「トマトと野菜カンパニー」の実現を目指して、ビジネス・ユニット（BU）組織を中心に、価値の革新の基幹となるマーケティング、商品開発、収益管理を事業毎に統合的に推進してまいります。そして、「トマトを21世紀の日本人の旨みだしに育成」、「野菜系飲料を国民健康飲料に育成」をミッションとして、「トマトと野菜カンパニー」としての食文化を提案してまいります。

健康・自然志向を基調として、お客様の食品選びの基準が大きく変わろうとしています。より自然で安心感のあるおいしさを求める声が日に日に高まっています。当社グループは、トマトケチャップやトマトジュースをはじめとして、自然の素材だけでつくる優れたおいしさを理想に商品づくりを進めてまいりましたが、こうしたお客様の声にお応えできるよう、本当によい原料を見極める選別眼と、この原料のよさを100%引き出すよい技術を追求めながら、化学調味料・保存料・着色料などを使用しない、自然だけでつくったおいしさをカゴメの新しい品質の基準として、商品づくりを推進してまいります。

また、ストレスや生活習慣の乱れ、環境汚染などによって、体内を正常な状態に保つことが難しくなっている中で、当社グループは、野菜の自然な浄化作用で、人間が本来もっている自然の力を保つために、野菜系飲料の摂取をご提案する「体内環境正常化」運動を推進してまいります。

研究開発面では、「トマトと野菜」を対象として、食品加工技術の高度化、野菜の機能性に関する研究、品種開発・原料調達強化に向けた遺伝資源の強化、生鮮野菜事業の実働化に向けた大型ガラス室におけるトマトの高収量栽培技術の確立、カゴメならではの商品開発などに取り組んでまいります。

営業面では、事業拡大に対応する営業体制、「情報提供・提案型営業」を目指して、各業態に対応した専門営業体制の

強化、E C R（効率的な消費者対応）視点に立脚した流通との取組み推進、商談支援データベース・カゴメS F Aなど営業支援情報システムの拡充、体系的な営業教育の実践などに取り組んでまいります。

加えて、新物流基準の導入・定着、共同配送の推進など、全部門が市場を注視して、有機的に連携するサプライチェーンの仕組みを構築しつつ、コストイノベーションの実現に向けて、全社・全部門にわたる効率化を推進してまいります。

また、お客様に安心してお使いいただける製品を提供するために、全工場において認証取得した品質保証規格I S O 9 0 0 1の維持・改善に努めるとともに、商品の安全性向上を目指したH A C C Pの導入を進め、将来にわたる高品質な製品をお届けできるようカゴメ品質システムの前進に努めてまいります。

さらに、「環境方針」に則り、健康・環境に配慮した安全な商品の提供、廃棄物の削減、C O 2排出量の削減に努めるとともに、2 0 0 0年度中の取得を目指しておりますI S O 1 4 0 0 1の全工場認証取得をはじめとする「カゴメ環境マネジメントシステム」の構築により、環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。そして、これら環境問題への取り組みを「カゴメ環境報告書」にまとめ、わかりやすくお知らせしてまいります。

（４）経営管理組織の整備等

当社グループはコーポレート・ガバナンスの基本原則の一つを情報開示と認識し、株主と投資家の皆様に対してはI R活動を積極的に進めてまいります。参加していただきやすい株主総会の運営を目指し、平成1 0年より株主総会の単独開催を実施するとともに、理解していただきやすい内容説明を心掛け、画像による営業概況報告を実施しております。また、株主様アンケートを実施し、ご要望に基づいたI R活動の充実化を図り、投資家の皆様への企業活動の情報開示を拡充させてまいります。

さらに、広報活動の強化によって、多くの方々に当社グループをより深く知っていただけるチャンスを増やしてまいります。

社内に対してはイントラネットなどの情報技術を利用した情報開示とそれによる業務改革を継続的に推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、一連の総合経済対策や金融システム安定化策により、企業収益の回復やITを中心とした設備投資の増加など産業景気は回復基調にあるものの、雇用情勢は厳しく、所得および雇用不安から個人消費の低迷が続き、本格的な景気回復には依然時間がかかるものと考えられます。

食品業界におきましても、長引く消費の低迷と低価格化により販売競争が激化するとともに、食品の品質管理や安全性、環境への取組みがより強く求められております。

このような困難な企業環境下において、当社グループは「トマトと野菜」カンパニーへの革新と成長を達成するため、競争力を強化するとともに、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組み、成長を図る諸施策を展開してまいりました。

当上半期の売上高は、前年同期比7.7%増の748億63百万円、営業利益は前年同期比1.8%増の53億56百万円、経常利益は前年同期比0.8%増の53億89百万円、中間純利益は前年同期比63.7%減の10億20百万円という結果となりました。

なお、当上半期の設備投資額は21億79百万円となり、主な投資としては、那須工場の原料処理ラインの更新と、トルコTAT社のトマト原料処理設備の能力増強であります。

セグメント別の業績の状況は、次の通りであります。

<食品セグメント>

食品セグメントにおいては、大規模なプロモーション、商品ラインアップの大幅な見直しにより市場拡大を図るとともに、「トマトと野菜」の価値伝達の強化により社会的信用力の向上に努めてまいりました。

その結果、食品セグメントの売上高は、前年同期比7.6%増の732億52百万円となりました。

食品セグメントにおける事業別の売上高の状況は、次の通りであります。

食品事業

食品事業は、「トマトを、21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ことをミッションとして、これを達成するために、昨年度に引き続き「ポモドーロ・リファイニング大作戦」を展開いたしました。

「トマトケチャップ」は、ケチャップ需要拡大キャンペーン第6弾“おでかけプチじゅうセットプレゼント(4月~7月)”、第7弾“チキンパランドセットプレゼント(8月~11月)”を展開いたしました。第6弾では37万口にのぼる応募数を獲得するほどに人気アップしました。

「ミートソースシリーズ」は、積極的な販売活動の結果、大幅に売上拡大をすることができました。本年9月には、既存のミートソースとナポリタンの品質及びパッケージをリニューアルするとともに、レトルト140g商品の導入により商品ラインアップを拡充いたしました。

「ホールトマト」を中心とした「トマトキッチンスタジオ」ブランド商品は、価格競争が激化する中で、積極的な販売促進活動に努めた結果、大幅にマーケットシェアを拡大することができました。

昨年9月に市場導入した新ブランド「アンナマンマ」商品は、市場定着に向けて広告宣伝と『春の地中海式ダイエットキャンペーン』などの販売促進プロモーションを実施しましたが、競争環境が厳しく、目標未達となりました。但し、「アンナマンマポモドーロパスタソース(瓶入り)」は高い取扱店率を獲得し、順調に市場定着しつつあります。

昨年9月に導入した冷凍食品は、冷凍食品市場においてトマトメニュー新カテゴリーを創造し、カゴメならではの個性と存在感のある地位を構築するため、本年9月に、現行の「アンナマンマ」ブランド商品の強化に加え、「トマトキッチンスタジオ」ブランドの新商品を全国導入いたしました。

また、本年2月に内容品質を改めたうえで全市場に導入いたしました「リゾット」は、順調に取扱店を拡充することができ、大幅な売上拡大を達成できました。

その結果、食品事業の売上高は前年同期比0.9%増の162億46百万円となりました。

飲料事業

飲料事業は、日本人の野菜摂取不足の解消のために「野菜系飲料を国民健康飲料に育成する」ことをミッションとしております。昨年に引き続き、野菜系飲料を毎日飲用する価値を広告やインターネットを通じて訴求する「体内環境正常化」運動を行なってまいりました。

また、「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーンも3年目となり、野菜系飲料のさらなる拡大を目指して、本年2月には「野菜生活100きれいに赤野菜」「オールベジ900gPET」を新発売、5月には「おいしい野菜」をリニューアル、9月には当社グループ初のショートライフチルド商品である「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100きれいに赤野菜1Lホームパック」を全国導入（北海道を除く）、幼児向け野菜系飲料「やさい育ち」を新発売するなど、大幅な商品ラインアップ見直しと大規模なプロモーションを継続して、市場拡大に努めてまいりました。

また、「六条麦茶」はコンセプトを、保存料・乳化剤無添加の「家族全員が、一年中飲める、安心・安全な生活飲料」とし、本年2月に10年ぶりに品質およびパッケージを刷新し、容器ラインアップを拡充いたしました。そして、この新概念の浸透を図るため、テレビコマーシャルを積極展開するとともに、店頭では、食中飲料としての提案を図るべく、通年型のプロモーションを実施し、売上拡大を図ってまいりました。

その結果、「野菜生活シリーズ」を中心に野菜系飲料の売上は前年同期比12.0%増と大幅に拡大することができ、飲料事業の売上高は、前年同期比10.7%増の462億76百万円となりました。

業務用事業

業務用事業は、外食用卸店、外食用・産業用大手ユーザーを中心として、積極的な市場拡大に努めました。

特に、本年2月に商品ラインを大幅に拡充した業務用野菜素材「地中海料理野菜シリーズ」や、「トマト素材」「トマト系ソース」を重点として市場定着に努めてまいりました。

さらに、病院・学校給食向けの野菜系紙容器飲料「飲む野菜と果実100mlシリーズ」「サラッとデザート アップル あじ100ml」は順調に市場拡大しつつあります。

米子子会社KAGOME INC. は、受託商品の順調な伸びにより、経営の安定化が推進されました。

その結果、業務用事業の売上高は、前年同期比4.7%増の98億58百万円となりました。

通販事業

通販事業は、「夏しばり旬のトマトジュース190g 缶」が順調に売上拡大することができ、通販事業の売上高は、前年同期比13.4%増の5億55百万円となりました。

生鮮野菜事業

生鮮野菜事業では昨年7月、茨城県美野里町に建設した1.3ヘクタールの大型ガラス室において、有限会社「美野里菜園」の協力のもとに、大型施設による農業経営を実証してまいりました。さらに、「美野里菜園」で栽培された生鮮トマトの取扱いの拡大に努めてまいりました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前年同期比66.8%増の1億7百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前年同期比14.3%増の2億7百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前年同期比14.3%増の72億75百万円となりました。

最後になりましたが、カゴメ野菜ジュース190g 缶一部商品の自主回収につきましては、皆様にご迷惑とご心配をおかけいたしました。9月末日をもちまして、その回収は完了し、回収いたしました商品を全数検査しました結果、全て異常がなかったことを、併せてここにご報告申し上げます。

今後とも、より一層お客様のご期待に沿うべく品質管理に努める所存でございます。

(2) キャッシュフローの状況

(単位：百万円)

| 項目 | 当中間期 (平12.4.1~平12.9.30) | 前中間期 (平11.4.1~平11.9.30) | 増減 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|-------|
| 営業活動によるキャッシュフロー | 7,833 | 6,822 | 1,010 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | 2,480 | 1,899 | 580 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 771 | 1,096 | 324 |
| 現金及び現金同等物換算差額 | 2 | 116 | 114 |
| 現金及び現金同等物の増加 | 4,579 | 3,710 | 868 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 13,513 | 11,256 | 2,256 |

当上半期の営業活動によるキャッシュフローは、78億33百万円となり、前年同期からは10億10百万円増加しました。この主な要因は、法人税等の支払額が減少したことによるものです。

これに投資活動によるキャッシュフロー5億80百万円減少、財務活動によるキャッシュフロー3億24百万円増加などの増減の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は135億13百万円となり、当中間期に45億79百万円増加しました。

(3) 通期の見通し

下半期のわが国の経済情勢は、企業の収益改善や政府の追加経済対策により、自律的景気回復が期待されるものの、雇用環境は相変わらず厳しく、金利の上昇懸念や為替相場・株式市場の動向など不透明な要因もあり、景気の回復には時間を要するものと予測されます。

個人消費も、家計の所得環境が好転して、立ち直るには時間を要するとの見方から、総じて低調となることが懸念され、企業にとって困難な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい企業環境下、引き続き『「トマトと野菜カンパニー」への革新と成長の達成』に向け、当社グループのコアコンピタンスである「リファイニング・ザ・トマト・アンド・ベジタブル」の強化によって「トマトと野菜」の価値開発と、新商品・新市場・新事業の開発に積極的に取り組んでまいります。

食品事業につきましては、本年9月にリニューアルした「ミートソースシリーズ」、「アンナマンマ」各種商品、「リゾット」の市場定着に努めてまいります。

「トマトを、21世紀の日本人の旨みだしに育成する」ため、「トマト食文化」の形成に向けた知見の開発に取り組むとともに、「トマトキッチンスタジオ」「アンナマンマ」ブランドの広告・プロモーション・PRなど情報発信を互いに連動させながら、日本におけるトマトメニューのさらなる普及を図ってまいります。

飲料事業につきましては、本年9月に全国導入した「野菜生活100 1Lホームパック」「野菜生活100きれいに赤野菜1Lホームパック」、幼児向け野菜系飲料「やさい育ち」の市場定着に努め、また、引き続き「野菜と暮らそう。KAGOME」キャンペーンにより、野菜系飲料がもっと多くの消費者に愛飲されるよう、大規模なプロモーションと大幅な商品ラインアップ見直しを継続し、市場拡大を図ってまいります。

また、「六条麦茶」につきましても、「家族全員が、一年中飲める、安心・安全な生活飲料」という新コンセプトの浸透に向け、幼児からお年寄りまで、いつでもどこでも安心してお飲みいただける、無添加の六条麦茶の訴求に努め、売上拡大を図ってまいります。

業務用事業につきましては、「トマトと野菜」を業務用市場に更に強力に提案するために、商品領域の拡大やメニュー提案により、ユーザーへの対応力の強化を図りながら、継続的な市場開拓に取り組んでまいります。

生鮮野菜事業につきましては、茨城県美野里町において、現地農業生産法人により大型ガラス室が本格稼働に入っておりますが、今後も引き続き、大型施設による農業経営を実証するとともに、安全で高品質の生鮮トマトを安定供給するべく、消費者、流通における商品価値および価格の検証を目的として、特定量販店および外食ユーザーへの販売を順次拡大してまいります。

このような施策によって業績の向上に努め、「新・創業による成長の追求」に向けて邁進していく所存でございます。

通期の見通しにつきましては、売上高は前期比6.7%増の1,345億円、営業利益は前期比12.0%増の63億円、経常利益は前期比23.4%増の64億円と増収増益を見込んでおります。当期純利益につきましては、退職給付会計の導入に伴い発生する積立不足を一括償却することにより、前期比83.8%減の3億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) | | 前 中 間 期 末 (平11.9.30現在) | | 増 減 | 前 期 末 (平12.3.31現在) | |
|-----------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | 53,505 | 54.5 | 49,420 | 52.9 | 4,085 | 41,777 | 49.7 |
| 現金及び預金 | 12,062 | | 10,843 | | 1,218 | 2,126 | |
| 受取手形及び売掛金 | 20,809 | | 19,549 | | 1,259 | 14,269 | |
| 有価証券 | 1,451 | | 1,360 | | 91 | 8,276 | |
| たな卸資産 | 15,209 | | 15,178 | | 30 | 15,348 | |
| 繰延税金資産 | 734 | | 509 | | 224 | 450 | |
| その他 | 3,334 | | 2,082 | | 1,251 | 1,387 | |
| 貸倒引当金 | 95 | | 103 | | 8 | 81 | |
| 固定資産 | 44,681 | 45.5 | 43,801 | 46.9 | 880 | 41,712 | 49.7 |
| 有形固定資産 | 28,347 | 28.9 | 28,402 | 30.4 | 55 | 28,012 | 33.3 |
| 建物及び構築物 | 10,546 | | 9,646 | | 899 | 10,339 | |
| 機械装置及び運搬具 | 9,563 | | 9,811 | | 248 | 9,305 | |
| 工具・器具及び備品 | 900 | | 864 | | 36 | 854 | |
| 土地 | 7,231 | | 7,264 | | 32 | 7,256 | |
| 建設仮勘定 | 104 | | 814 | | 710 | 256 | |
| 無形固定資産 | 535 | 0.5 | 754 | 0.8 | 219 | 635 | 0.8 |
| 営業権 | 9 | | - | | 9 | 10 | |
| ソフトウェア | 479 | | 664 | | 184 | 578 | |
| 連結調整勘定 | 1 | | 47 | | 45 | 3 | |
| その他 | 44 | | 42 | | 2 | 42 | |
| 投資その他の資産 | 15,799 | 16.1 | 14,644 | 15.7 | 1,154 | 13,064 | 15.6 |
| 投資有価証券 | 11,526 | | 11,204 | | 321 | 9,766 | |
| 繰延税金資産 | 520 | | 71 | | 448 | 76 | |
| その他 | 3,853 | | 3,426 | | 426 | 3,280 | |
| 貸倒引当金 | 100 | | 58 | | 42 | 58 | |
| 為替換算調整勘定 | - | - | 151 | 0.2 | 151 | 514 | 0.6 |
| 資 産 合 計 | 98,186 | 100.0 | 93,372 | 100.0 | 4,813 | 84,004 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) | | 前 中 間 期 末 (平11.9.30現在) | | 増 減 | 前 期 末 (平12.3.31現在) | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流 動 負 債 | 33,157 | 33.8 | 29,694 | 31.8 | 3,463 | 21,419 | 25.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 17,624 | | 14,990 | | 2,633 | 10,008 | |
| 短期借入金 | 10 | | 144 | | 134 | 9 | |
| 未払金 | 10,206 | | 9,646 | | 560 | 7,326 | |
| 未払法人税等 | 2,089 | | 2,463 | | 373 | 776 | |
| 賞与引当金 | 1,534 | | 1,484 | | 50 | 1,583 | |
| その他 | 1,692 | | 965 | | 726 | 1,714 | |
| 固 定 負 債 | 19,578 | 19.9 | 17,760 | 19.0 | 1,817 | 17,626 | 21.0 |
| 転換社債 | 14,541 | | 14,541 | | - | 14,541 | |
| 繰延税金負債 | 130 | | 65 | | 65 | 29 | |
| 退職給与引当金 | - | | 2,434 | | 2,434 | 2,315 | |
| 退職給付引当金 | 4,170 | | - | | 4,170 | - | |
| 役員退職慰労引当金 | 267 | | 277 | | 9 | 295 | |
| その他 | 468 | | 442 | | 25 | 445 | |
| 負 債 合 計 | 52,736 | 53.7 | 47,454 | 50.8 | 5,281 | 39,045 | 46.5 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | - | - | - | - | - | - | - |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | 4,772 | 4.9 | 4,772 | 5.1 | - | 4,772 | 5.7 |
| 資 本 準 備 金 | 8,520 | 8.7 | 8,520 | 9.1 | - | 8,520 | 10.1 |
| 連 結 剰 余 金 | 31,856 | 32.4 | 32,631 | 35.0 | 775 | 31,667 | 37.7 |
| その他有価証券評価差額金 | 908 | 0.9 | - | - | 908 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 601 | 0.6 | - | - | 601 | - | - |
| 自 己 株 式 | 5 | 0.0 | 6 | 0.0 | 1 | 2 | 0.0 |
| 資 本 合 計 | 45,450 | 46.3 | 45,917 | 49.2 | 467 | 44,958 | 53.5 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 98,186 | 100.0 | 93,372 | 100.0 | 4,813 | 84,004 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30) | | 前 中 間 期 (平11.4.1~平11.9.30) | | 増 減 | | 前 期 (平11.4.1~平12.3.31) | |
|------------------------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|-------|------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 百分比 |
| 売 上 高 | 74,863 | 100.0 | 69,525 | 100.0 | 5,337 | 7.7 | 126,018 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 33,970 | 45.4 | 32,862 | 47.2 | 1,107 | | 60,278 | 47.8 |
| 売 上 総 利 益 | 40,892 | 54.6 | 36,662 | 52.8 | 4,230 | 11.5 | 65,739 | 52.2 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 35,536 | 47.4 | 31,402 | 45.2 | 4,133 | | 60,115 | 47.7 |
| 営 業 利 益 | 5,356 | 7.2 | 5,259 | 7.6 | 96 | 1.8 | 5,623 | 4.5 |
| 営 業 外 収 益 | 406 | 0.5 | 597 | 0.8 | 190 | | 709 | 0.6 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 164 | | 172 | | 7 | | 389 | |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 92 | | 57 | | 35 | | 85 | |
| 雑 収 入 | 149 | | 368 | | 218 | | 234 | |
| 営 業 外 費 用 | 374 | 0.5 | 512 | 0.7 | 138 | | 1,148 | 1.0 |
| 支 払 利 息 | 48 | | 57 | | 9 | | 124 | |
| 雑 支 出 | 325 | | 455 | | 129 | | 1,024 | |
| 経 常 利 益 | 5,389 | 7.2 | 5,344 | 7.7 | 44 | 0.8 | 5,184 | 4.1 |
| 特 別 利 益 | 512 | 0.7 | - | - | 512 | | 35 | 0.0 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額 | - | | - | | - | | 15 | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 86 | | - | | 86 | | 20 | |
| 退 職 給 付 信 託 設 定 益 | 425 | | - | | 425 | | - | |
| 特 別 損 失 | 3,972 | 5.3 | 358 | 0.5 | 3,614 | | 1,573 | 1.2 |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 76 | | 63 | | 12 | | 260 | |
| 退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額 | 3,249 | | - | | 3,249 | | - | |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損 | 101 | | - | | 101 | | - | |
| た な 卸 資 産 廃 棄 損 | 527 | | - | | 527 | | - | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 17 | | - | | 17 | | - | |
| 適 格 退 職 年 金 過 去 勤 務 費 用 | - | | 35 | | 35 | | 343 | |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | - | | 259 | | 259 | | 259 | |
| 創 業 100 周 年 記 念 事 業 費 用 | - | | - | | - | | 428 | |
| 海 外 債 権 貸 倒 損 | - | | - | | - | | 281 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,928 | 2.6 | 4,986 | 7.2 | 3,057 | | 3,647 | 2.9 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 2,178 | 2.9 | 2,406 | 3.5 | 227 | | 2,071 | 1.6 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 1,270 | 1.7 | 233 | 0.3 | 1,037 | | 272 | 0.2 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,020 | 1.4 | 2,812 | 4.0 | 1,792 | 63.7 | 1,848 | 1.5 |

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 (平12.4.1~平12.9.30) | 前 中 間 期 (平11.4.1~平11.9.30) | 増 減 | 前 期 (平11.4.1~平12.3.31) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|---------------------------|
| 連 結 剰 余 金 期 首 残 高 | 31,667 | 30,805 | 862 | 30,805 |
| 連 結 剰 余 金 | 31,667 | 30,569 | 1,098 | 30,569 |
| 過 年 度 税 効 果 調 整 額 | - | 236 | 236 | 236 |
| 連 結 剰 余 金 増 加 高 | - | - | - | - |
| 連 結 剰 余 金 減 少 高 | 832 | 986 | 154 | 986 |
| 配 当 金 | 772 | 926 | 154 | 926 |
| 取 締 役 賞 与 金 | 59 | 59 | 0 | 59 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,020 | 2,812 | 1,792 | 1,848 |
| 連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高 | 31,856 | 32,631 | 775 | 31,667 |

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 当 中 間 期 (平12.4.1～平12.9.30) | 前 中 間 期 (平11.4.1～平11.9.30) | 増 減 | 前 期 (平11.4.1～平12.3.31) |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------|---------------------------|
| 営業活動によるキャッシュフロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,928 | 4,986 | 3,057 | 3,647 |
| 減価償却費 | 1,837 | 1,880 | 43 | 3,919 |
| 賞与引当金の増減額 | 48 | 24 | 24 | 74 |
| 退職給付引当金の増減額 | 1,827 | 374 | 1,453 | 273 |
| 未払金の増減額 | 2,712 | 3,500 | 788 | 1,347 |
| 未収入金の増減額 | 1,753 | 779 | 973 | 331 |
| 受取利息及び配当金 | 164 | 172 | 7 | 389 |
| 支払利息 | 48 | 57 | 9 | 124 |
| 為替差損益 | 47 | 259 | 307 | 331 |
| 持分法による投資利益 | 92 | 57 | 35 | 85 |
| 退職給付信託設定益 | 425 | - | 425 | - |
| 退職給付信託設定額 | 1,523 | - | 1,523 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 101 | - | 101 | - |
| 有価証券評価損 | 17 | - | 17 | 232 |
| 固定資産処分損 | 76 | 63 | 12 | 260 |
| 売上債権の増減額 | 6,527 | 6,139 | 387 | 922 |
| たな卸資産の増減額 | 194 | 65 | 260 | 494 |
| 仕入債務の増減額 | 7,614 | 5,688 | 1,926 | 710 |
| 未払消費税等の増減額 | 160 | 186 | 26 | 43 |
| その他の増減額 | 434 | 772 | 338 | 465 |
| 役員賞与の支払額 | 59 | 59 | 0 | 59 |
| 小 計 | 8,487 | 8,927 | 439 | 9,148 |
| 利息及び配当金の受取額 | 253 | 202 | 51 | 327 |
| 利息の支払額 | 47 | 17 | 30 | 124 |
| 法人税等の支払額 | 860 | 2,289 | 1,429 | 3,649 |
| 営業活動によるキャッシュフロー | 7,833 | 6,822 | 1,010 | 5,702 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 63 | 1,647 | 1,583 | 2,692 |
| 有価証券の売却による収入 | 25 | 2,010 | 1,984 | 3,511 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,975 | 2,559 | 584 | 4,131 |
| 固定資産の売却による収入 | 127 | 21 | 105 | 59 |
| 貸付による支出 | - | - | - | 40 |
| 貸付金の回収による収入 | - | 237 | 237 | 227 |
| その他の投資等の増減額 | 594 | 37 | 632 | 63 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | 2,480 | 1,899 | 580 | 3,002 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | | | | |
| 借入金の借入による収入 | 8,320 | 12,201 | 3,881 | 26,484 |
| 借入金の返済による支出 | 8,319 | 12,371 | 4,052 | 26,789 |
| 配当金支払額 | 772 | 926 | 154 | 926 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | 771 | 1,096 | 324 | 1,231 |
| 現金及び現金同等物換算差額 | 2 | 116 | 114 | 80 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 4,579 | 3,710 | 868 | 1,388 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 8,934 | 7,546 | 1,388 | 7,546 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 13,513 | 11,256 | 2,256 | 8,934 |

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 . 持分法の適用範囲に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 3社

非連結子会社2社及び関連会社1社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法は適用していません。

3 . 連結子会社及び持分法適用会社の中間事業年度に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、東京職域販売(株)、(株)名古屋サービス及びサウンドフーズ(株)の中間決算日は8月31日であり、KAGOME INC.の中間決算日は6月30日であります。

持分法適用会社である台湾可果美股份有限公司の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として総平均法による低価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は27百万円、税金等調整前中間純利益は2,850百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は271百万円、税金等調整前中間純利益は151百万円増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,368百万円減少し、投資有価証券は1,368百万円増加しております。

なお、売買目的の有価証券については、該当ありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

(中間連結貸借対照表注記)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 前期末 |
|--|-----------|-----------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 41,398百万円 | 39,591百万円 | 40,384百万円 |
| 2.債権の一部譲渡による売掛金の減少額 | 9,815百万円 | 7,886百万円 | 6,052百万円 |
| 3.偶発債務 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対して連帯保証をしております。 | 142百万円 | 207百万円 | 188百万円 |
| 4.自己株式の数 | 5,289株 | 5,822株 | 2,216株 |
| 5. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間期末残高には中間期末日満期手形が74百万円含まれております。 | | | |

(中間連結損益計算書注記)

| | 当中間期 | 前中間期 | 前期 |
|---------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 | | | |
| 販売手数料 | 2,886百万円 | 2,654百万円 | 4,836百万円 |
| 販売促進費 | 15,005百万円 | 12,076百万円 | 23,865百万円 |
| 広告宣伝費 | 4,175百万円 | 4,304百万円 | 6,689百万円 |
| 運賃・保管料 | 3,780百万円 | 3,080百万円 | 5,994百万円 |
| 給料・賃金 | 3,103百万円 | 2,912百万円 | 5,812百万円 |
| 2.研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 988百万円 | 937百万円 | 1,997百万円 |
| 3.受取利息及び配当金の内訳 | | | |
| 受取利息 | 85百万円 | 87百万円 | 189百万円 |
| 有価証券利息 | 9百万円 | 25百万円 | 31百万円 |
| 受取配当金 | 69百万円 | 59百万円 | 168百万円 |
| 4.固定資産売却益の内訳 | | | |
| 機械装置及び運搬具 | -百万円 | -百万円 | 0百万円 |
| 土地 | 86百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 投資その他の資産・その他 | -百万円 | -百万円 | 20百万円 |
| 5.固定資産処分損の内訳 | | | |
| 建物及び構築物 | 22百万円 | 30百万円 | 128百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 28百万円 | 27百万円 | 113百万円 |
| 土地 | 14百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 工具・器具及び備品他 | 10百万円 | 6百万円 | 19百万円 |

(中間連結キャッシュフロー計算書注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

| | 当中間期末残高 | 前中間期末残高 | 前期末残高 |
|---------------------|---------|---------|--------|
| 現金及び預金 | 12,062 | 10,843 | 2,126 |
| 有価証券 | 1,451 | 1,360 | 8,276 |
| 計 | 13,513 | 12,204 | 10,402 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - | - |
| 価値の変動についてリスクを負う有価証券 | - | 947 | 1,468 |
| 現金及び現金同等物中間期末残高 | 13,513 | 11,256 | 8,934 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 | 減 | 前 期 末 |
|------------|-------|-------|---|-----|-------|
| 取得価額相当額 | 4,447 | 4,219 | | 228 | 4,209 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,231 | 2,078 | | 153 | 2,087 |
| 中間期末残高相当額 | 2,215 | 2,140 | | 75 | 2,122 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 | 減 | 前 期 末 |
|-------|-------|-------|---|----|-------|
| 1 年 内 | 954 | 951 | | 2 | 941 |
| 1 年 超 | 1,261 | 1,188 | | 72 | 1,181 |
| 合 計 | 2,215 | 2,140 | | 75 | 2,122 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増 | 減 | 前 期 |
|----------|------|------|---|----|-------|
| 支払リース料 | 538 | 515 | | 22 | 1,015 |
| 減価償却費相当額 | 538 | 515 | | 22 | 1,015 |

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 | 減 | 前 期 末 |
|---------|-------|-------|---|----|-------|
| 取得価額 | 615 | 532 | | 83 | 562 |
| 減価償却累計額 | 316 | 286 | | 29 | 306 |
| 中間期末残高 | 299 | 245 | | 53 | 255 |

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 | 減 | 前 期 末 |
|-------|-------|-------|---|----|-------|
| 1 年 内 | 154 | 146 | | 7 | 146 |
| 1 年 超 | 244 | 222 | | 21 | 220 |
| 合 計 | 398 | 369 | | 29 | 366 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算出しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増 | 減 | 前 期 |
|--------|------|------|---|----|-----|
| 受取リース料 | 89 | 76 | | 13 | 155 |
| 減価償却費 | 39 | 25 | | 14 | 56 |

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

| | 当 中 間 期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日 | | | | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------|--------|-------------|--------|
| | 食 品 | そ の 他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| . 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 73,235 | 1,628 | 74,863 | - | 74,863 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17 | 5,647 | 5,665 | (5,665) | - |
| 計 | 73,252 | 7,275 | 80,528 | (5,665) | 74,863 |
| 営業費用 | 68,223 | 6,899 | 75,123 | (5,616) | 69,506 |
| 営業利益 | 5,028 | 376 | 5,405 | (49) | 5,356 |

(単位：百万円)

| | 前 中 間 期 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 | | | | |
|-----------------------|-------------------------------------|-------|--------|-------------|--------|
| | 食 品 | そ の 他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| . 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 68,048 | 1,476 | 69,525 | - | 69,525 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 15 | 4,886 | 4,901 | (4,901) | - |
| 計 | 68,064 | 6,362 | 74,427 | (4,901) | 69,525 |
| 営業費用 | 63,103 | 6,054 | 69,158 | (4,892) | 64,265 |
| 営業利益 | 4,960 | 308 | 5,268 | (9) | 5,259 |

(単位：百万円)

| | 前 期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 | | | | |
|-----------------------|---------------------------------|--------|---------|-------------|---------|
| | 食 品 | そ の 他 | 計 | 消 去 又は全社 | 連 結 |
| . 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 123,030 | 2,987 | 126,018 | - | 126,018 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38 | 9,228 | 9,266 | (9,266) | - |
| 計 | 123,069 | 12,215 | 135,285 | (9,266) | 126,018 |
| 営業費用 | 117,902 | 11,748 | 129,651 | (9,256) | 120,394 |
| 営業利益 | 5,167 | 466 | 5,634 | (10) | 5,623 |

注 (1) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業の主な内容

食 品 食品、飲料、業務用、通販、生鮮野菜等

そ の 他 運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

(3) 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

(4) 会計処理基準等の変更

退職給付引当金

「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当中間期より退職給付引当金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

この変更に伴い、従来の方しによつた場合に比べ、当中間期の営業費用は、食品事業が32百万円増加、その他事業が5百万円減少し、営業利益は、食品事業が32百万円減少、その他事業が5百万円増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位：百万円)

| 事業の種類 | 当中間期 (平12.4.1~平12.9.30) | 前中間期 (平11.4.1~平11.9.30) | 増減 | 前期 (平11.4.1~平12.3.31) |
|-----------|----------------------------|----------------------------|-----|--------------------------|
| 食品 | 5,397 | 5,697 | 299 | 11,393 |
| 飲料 | 16,753 | 17,077 | 324 | 26,444 |
| 業務用 | 4,489 | 4,126 | 363 | 8,923 |
| 通販 | 153 | 62 | 91 | 96 |
| その他 | 11 | 8 | 3 | 26 |
| 食品セグメント合計 | 26,805 | 26,971 | 166 | 46,884 |

(2)受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

| 事業の種類 | | 当中間期 (平12.4.1~平12.9.30) | 前中間期 (平11.4.1~平11.9.30) | 増減 | 前期 (平11.4.1~平12.3.31) |
|------------|------------------------|----------------------------|----------------------------|-------|--------------------------|
| 食品 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 16,246 | 16,101 | 145 | 32,839 |
| | 計 | - | - | - | - |
| 飲料 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 46,276 | 41,806 | 4,469 | 70,121 |
| | 計 | - | - | - | - |
| 業務用 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 46,276 | 41,806 | 4,469 | 70,121 |
| | 計 | - | - | - | - |
| 通販 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 9,858 | 9,420 | 438 | 18,768 |
| | 計 | - | - | - | - |
| 生鮮野菜 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 9,858 | 9,420 | 438 | 18,768 |
| | 計 | - | - | - | - |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 555 | 490 | 65 | 817 |
| | 計 | - | - | - | - |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 107 | 64 | 43 | 136 |
| | 計 | - | - | - | - |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 190 | 166 | 24 | 346 |
| | 計 | 17 | 15 | 1 | 38 |
| 食品セグメント小計 | | 73,235 | 68,048 | 5,186 | 123,030 |
| | | 17 | 15 | 1 | 38 |
| | | 73,252 | 68,064 | 5,188 | 123,069 |
| 物流 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 1,330 | 1,166 | 164 | 2,392 |
| | 計 | 5,421 | 4,655 | 766 | 8,781 |
| 不動産 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 6,752 | 5,822 | 930 | 11,174 |
| | 計 | 297 | 309 | 12 | 594 |
| その他 | 外部顧客に対するもの セグメント間取引 | 226 | 230 | 4 | 446 |
| | 計 | 523 | 540 | 17 | 1,041 |
| その他セグメント小計 | | 1,628 | 1,476 | 151 | 2,987 |
| | | 5,647 | 4,886 | 761 | 9,228 |
| | | 7,275 | 6,362 | 912 | 12,215 |
| セグメント売上高 | | 80,528 | 74,427 | 6,101 | 135,285 |
| セグメント間取引 | | 5,665 | 4,901 | 763 | 9,266 |
| 連結売上高 | | 74,863 | 69,525 | 5,337 | 126,018 |

(注) 食品セグメントの各事業の内容は、次のとおりであります。

- 食品事業 … 一般家庭向け加工食品
- 飲料事業 … 一般家庭向け飲料、贈答用セット商品
- 業務用事業 … 業務用市場向け加工食品・飲料
- 通販事業 … カゴメ健康直送便（電話・インターネット等による通信販売）
- 生鮮野菜事業 … 生鮮トマト

7. 有 価 証 券

(当中間期末)

(1) その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) | | |
|-----------|---------------------------|------------------------|-------|
| | 取 得 原 価 | 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
| (1) 株 式 | 8,147 | 9,712 | 1,564 |
| (2) 債 券 | | | |
| 社 債 | 17 | 20 | 3 |
| (3) そ の 他 | 101 | 90 | 11 |
| 合 計 | 8,266 | 9,822 | 1,556 |

(2) 時価のない有価証券

(単位：百万円)

| 区 分 \ 期 別 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) |
|-------------------|---------------------------|
| | 中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
| (1) 満期保有目的の債権 | - |
| (2) そ の 他 有 価 証 券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 584 |
| そ の 他 | 2,570 |
| 合 計 | 3,154 |

(前期末)

(単位：百万円)

| 種 類 | 期 別 | 前 期 末 (平12.3.31現在) | | |
|---------------|-----|-----------------------|--------|---------|
| | | 貸 借 対 照 表 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| 1. 流動資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | 1,351 | 1,765 | 414 |
| 債 券 | | 17 | 20 | 3 |
| そ の 他 | | 100 | 100 | - |
| 小 計 | | 1,468 | 1,886 | 417 |
| 2. 固定資産に属するもの | | | | |
| 株 式 | | 7,813 | 10,029 | 2,216 |
| そ の 他 | | 50 | 43 | 6 |
| 小 計 | | 7,864 | 10,073 | 2,209 |
| 合 計 | | 9,332 | 11,959 | 2,627 |

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券 … 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 … 日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 … 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等によって
((1)、(2)に該当する有価証券を除く) おります。
- (4) 非 上 場 証 券 投 資 信 託 の 受 益 証 券 … 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | 前 期 末 |
|----------------------|------------|
| 流動資産に属するもの | |
| クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 6,807百万円 |
| 固定資産に属するもの | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,851百万円 |
| (うち関係会社株式) | (1,206百万円) |
| クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 50百万円 |

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 10月 31日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所東名

コード番号 2811

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

愛知県

氏名 長井 進

TEL (03) 5623 - 8501

中間決算取締役会開催日 平成 12年 10月 31日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(百万円未満切捨て)

(1)経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 12年 9月中間期 | 71,267 | 8.0 | 4,908 | 1.0 | 4,955 | 0.2 |
| 11年 9月中間期 | 66,001 | 8.6 | 4,858 | 25.3 | 4,965 | 29.1 |
| 12年 3月期 | 118,963 | | 5,114 | | 4,577 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|-----------|-----------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 12年 9月中間期 | 885 | 67.2 | 11.46 | |
| 11年 9月中間期 | 2,701 | 235.6 | 34.97 | |
| 12年 3月期 | 1,812 | | 23.46 | |

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 77,250,279 株 11年 9月中間期 77,250,279 株 12年 3月期 77,250,279 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | 1株当たり 年間配当金 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | - | - |
| 11年 9月中間期 | - | - |
| 12年 3月期 | - | 10.00 |

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭
 特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 |
|-----------|--------|--------|--------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 12年 9月中間期 | 94,195 | 43,724 | 46.4 | 566.01 |
| 11年 9月中間期 | 89,285 | 43,834 | 49.1 | 567.43 |
| 12年 3月期 | 79,837 | 42,945 | 53.8 | 555.93 |

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 77,250,279 株 11年 9月中間期 77,250,279 株 12年 3月期 77,250,279 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|---------|-------|-------|------------|-------|
| | | | | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 |
| 通 期 | 128,000 | 5,800 | 300 | 10.00 | 10.00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 88銭

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) | | 前 中 間 期 末 (平11.9.30現在) | | 増 減 | 前 期 末 (平12.3.31現在) | |
|------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|-------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (資産の部) | | % | | % | | | % |
| 流動資産 | 53,254 | 56.5 | 48,861 | 54.7 | 4,393 | 41,298 | 51.7 |
| 現金及び預金 | 10,117 | | 8,315 | | 1,802 | 1,204 | |
| 受取手形 | 1,064 | | 1,067 | | 3 | 607 | |
| 売掛金 | 18,848 | | 17,601 | | 1,247 | 13,290 | |
| 有価証券 | 1,451 | | 1,191 | | 260 | 8,097 | |
| たな卸資産 | 14,211 | | 14,145 | | 65 | 13,723 | |
| その他の貸倒引当金 | 7,658 | | 6,651 | | 1,007 | 4,459 | |
| | 97 | | 111 | | 13 | 83 | |
| 固定資産 | 40,940 | 43.5 | 40,424 | 45.3 | 515 | 38,538 | 48.3 |
| 有形固定資産 | 23,775 | | 24,027 | | 252 | 23,731 | |
| 建物 | 7,391 | | 7,065 | | 326 | 7,419 | |
| 機械及び装置 | 8,318 | | 8,630 | | 312 | 8,173 | |
| 土地 | 6,121 | | 6,130 | | 9 | 6,141 | |
| その他 | 1,943 | | 2,200 | | 256 | 1,996 | |
| 無形固定資産 | 505 | | 680 | | 174 | 601 | |
| 投資その他の資産 | 16,659 | | 15,716 | | 942 | 14,206 | |
| 投資有価証券 | 9,876 | | 9,914 | | 38 | 8,439 | |
| その他の貸倒引当金 | 6,877 | | 5,861 | | 1,016 | 5,825 | |
| | 94 | | 58 | | 35 | 58 | |
| 資産合計 | 94,195 | 100.0 | 89,285 | 100.0 | 4,909 | 79,837 | 100.0 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 当 中 間 期 末 (平12.9.30現在) | | 前 中 間 期 末 (平11.9.30現在) | | 増 減 | 前 期 末 (平12.3.31現在) | |
|-------------------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|----------|-----------------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | | 金 額 | 構 成 比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | | % |
| 流 動 負 債 | 31,649 | 33.6 | 28,187 | 31.6 | 3,462 | 19,800 | 24.8 |
| 支 払 手 形 | 3,257 | | 2,475 | | 781 | 1,820 | |
| 買 掛 金 | 13,355 | | 11,707 | | 1,647 | 7,533 | |
| 短 期 借 入 金 | 760 | | 679 | | 81 | 389 | |
| 未 払 金 | 9,260 | | 8,798 | | 462 | 6,700 | |
| 未 払 法 人 税 等 | 2,023 | | 2,297 | | 274 | 650 | |
| 賞 与 引 当 金 | 1,414 | | 1,363 | | 50 | 1,463 | |
| そ の 他 | 1,577 | | 864 | | 713 | 1,242 | |
| 固 定 負 債 | 18,820 | 20.0 | 17,264 | 19.3 | 1,556 | 17,091 | 21.4 |
| 転 換 社 債 | 14,541 | | 14,541 | | - | 14,541 | |
| 退 職 給 与 引 当 金 | - | | 2,333 | | 2,333 | 2,208 | |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 3,908 | | - | | 3,908 | - | |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 195 | | 166 | | 28 | 180 | |
| そ の 他 | 175 | | 223 | | 47 | 161 | |
| 負 債 合 計 | 50,470 | 53.6 | 45,451 | 50.9 | 5,018 | 36,891 | 46.2 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | 4,772 | 5.1 | 4,772 | 5.3 | - | 4,772 | 6.0 |
| 資 本 準 備 金 | 8,520 | 9.0 | 8,520 | 9.6 | - | 8,520 | 10.7 |
| 利 益 準 備 金 | 1,193 | 1.3 | 1,193 | 1.3 | - | 1,193 | 1.5 |
| そ の 他 の 剰 余 金 | 28,524 | 30.3 | 29,348 | 32.9 | 824 | 28,459 | 35.6 |
| 任 意 積 立 金 | 26,013 | | 25,486 | | 527 | 25,486 | |
| 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 | 2,510 | | 3,862 | | 1,351 | 2,973 | |
| (うち中間(当期)純利益) | (885) | | (2,701) | | (1,816) | (1,812) | |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 714 | 0.7 | - | - | 714 | - | - |
| 資 本 合 計 | 43,724 | 46.4 | 43,834 | 49.1 | 109 | 42,945 | 53.8 |
| 負 債 ・ 資 本 合 計 | 94,195 | 100.0 | 89,285 | 100.0 | 4,909 | 79,837 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平12.4.1 ~ 平12.9.30) | | 前 中 間 期 (平11.4.1 ~ 平11.9.30) | | 増 減 | | 前 期 (平11.4.1 ~ 平12.3.31) | |
|---------------------|------------------------------------|-------|------------------------------------|-------|-------|---------|--------------------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増 減 率 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 71,267 | 100.0 | 66,001 | 100.0 | 5,266 | 8.0 | 118,963 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 32,163 | 45.1 | 30,523 | 46.2 | 1,640 | 5.4 | 55,798 | 46.9 |
| 売 上 総 利 益 | 39,103 | 54.9 | 35,477 | 53.8 | 3,625 | 10.2 | 63,165 | 53.1 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 34,194 | 48.0 | 30,619 | 46.4 | 3,575 | 11.7 | 58,051 | 48.8 |
| 営 業 利 益 | 4,908 | 6.9 | 4,858 | 7.4 | 50 | 1.0 | 5,114 | 4.3 |
| 営 業 外 収 益 | 452 | 0.7 | 667 | 1.0 | 215 | 32.2 | 833 | 0.7 |
| 営 業 外 費 用 | 405 | 0.6 | 560 | 0.9 | 154 | 27.5 | 1,370 | 1.2 |
| 経 常 利 益 | 4,955 | 7.0 | 4,965 | 7.5 | 10 | 0.2 | 4,577 | 3.8 |
| 特 別 利 益 | 512 | 0.7 | - | - | 512 | - | 39 | 0.1 |
| 特 別 損 失 | 3,791 | 5.3 | 202 | 0.3 | 3,588 | 1,774.4 | 1,133 | 1.0 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 1,676 | 2.4 | 4,763 | 7.2 | 3,086 | 64.8 | 3,482 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,058 | 2.9 | 2,295 | 3.5 | 236 | 10.3 | 1,834 | 1.5 |
| 法人税等調整額 | 1,267 | 1.7 | 232 | 0.4 | 1,034 | 444.0 | 164 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | 885 | 1.2 | 2,701 | 4.1 | 1,816 | 67.2 | 1,812 | 1.5 |
| 前期繰越利益 | 1,625 | | 723 | | 902 | | 723 | |
| 過年度税効果調整額 | - | | 107 | | 107 | | 107 | |
| 税効果適用に伴う積立金等取崩額 | - | | 330 | | 330 | | 330 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 2,510 | | 3,862 | | 1,351 | | 2,973 | |

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 総平均法による低価法
- (2) 有価証券
- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異 4,622 百万円については、単年で一括費用処理しますが、当中間期においては、厚生年金基金および適格年金部分については2分の1を費用処理し、退職一時金部分については当社保有株式による退職給付信託 1,523 百万円を設定し、全額を一括費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は29百万円、税引前中間純利益は2,676百万円それぞれ減少しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は265百万円、税引前中間純利益は153百万円それぞれ増加しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び1年内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それら以外は「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,289百万円減少し、投資有価証券は1,289百万円増加しております。

なお、売買目的有価証券については、該当ありません。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(中間貸借対照表注記)

| | 当 中 間 期 末 | 前 中 間 期 末 | 前 期 末 |
|---|-----------|-----------|-----------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 38,130百万円 | 36,566百万円 | 37,252百万円 |
| 2.債権の一部譲渡による売掛金の減少額 | 9,815百万円 | 7,886百万円 | 6,052百万円 |
| 3.偶発債務 | | | |
| 従業員金融機関からの借入及びカゴメ物流サービス㈱の未払債務に対して連帯保証をしております。 | | | |
| 従業員住宅資金借入 | 142百万円 | 207百万円 | 188百万円 |
| カゴメ物流サービス㈱未払債務 | 20百万円 | 16百万円 | 15百万円 |
| 4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、受取手形の中間期末残高には中間期末日満期手形が74百万円含まれております。 | | | |

(中間損益計算書注記)

| | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 期 |
|------------------------------------|----------|----------|----------|
| 1.営業外収益のうち主要なもの | | | |
| 受取利息 | 76百万円 | 64百万円 | 163百万円 |
| 有価証券利息 | 7百万円 | 26百万円 | 30百万円 |
| 受取配当金 | 155百万円 | 135百万円 | 243百万円 |
| 賃貸収入 | 118百万円 | 136百万円 | 277百万円 |
| 有価証券評価損戻入益 | -百万円 | 254百万円 | -百万円 |
| 2.営業外費用のうち主要なもの | | | |
| 支払利息 | 42百万円 | 49百万円 | 122百万円 |
| 賃貸原価 | 94百万円 | 117百万円 | 232百万円 |
| 為替差損 | -百万円 | 212百万円 | 303百万円 |
| 有価証券評価損 | -百万円 | -百万円 | 249百万円 |
| たな卸資産廃棄損 | -百万円 | 62百万円 | 218百万円 |
| 3.特別利益のうち主要なもの | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | -百万円 | -百万円 | 19百万円 |
| 固定資産売却益 | 86百万円 | -百万円 | 20百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 425百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 4.特別損失のうち主要なもの | | | |
| 固定資産処分損 | 51百万円 | 49百万円 | 244百万円 |
| 退職給付会計変更時差異費用処理額 | 3,072百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 17百万円 | -百万円 | -百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 93百万円 | -百万円 | -百万円 |
| たな卸資産廃棄損 | 556百万円 | -百万円 | -百万円 |
| 適格退職年金過去勤務費用 | -百万円 | -百万円 | 307百万円 |
| 過年度役員退職慰労引当金繰入額 | -百万円 | 152百万円 | 152百万円 |
| 創業100周年記念事業費用 | -百万円 | -百万円 | 428百万円 |
| なお、ゴルフ会員権評価損93百万円の内訳は、下記のとおりであります。 | | | |
| 減損処理額 | 58百万円 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 35百万円 | | |
| 5.減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 1,517百万円 | 1,578百万円 | 3,303百万円 |
| 無形固定資産 | 88百万円 | 118百万円 | 219百万円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 減 | 前 期 末 |
|------------|-------|-------|-----|-------|
| 取得価額相当額 | 5,036 | 4,539 | 497 | 4,697 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,440 | 2,164 | 275 | 2,250 |
| 中間期末残高相当額 | 2,595 | 2,374 | 221 | 2,446 |

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期末 | 前中間期末 | 増 減 | 前 期 末 |
|-------|-------|-------|-----|-------|
| 1 年 内 | 1,065 | 1,016 | 48 | 1,032 |
| 1 年 超 | 1,530 | 1,357 | 172 | 1,414 |
| 合 計 | 2,595 | 2,374 | 221 | 2,446 |

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

| | 当中間期 | 前中間期 | 増 減 | 前 期 |
|----------|------|------|-----|-------|
| 支払リース料 | 590 | 545 | 44 | 1,095 |
| 減価償却費相当額 | 590 | 545 | 44 | 1,095 |

4. 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:百万円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|----------------|------------|--------|---------|
| (1) 流動資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 511 | 739 | 228 |
| 債 券 | 17 | 20 | 2 |
| そ の 他 | 250 | 252 | 2 |
| 小 計 | 778 | 1,011 | 233 |
| (2) 固定資産に属するもの | | | |
| 株 式 | 8,965 | 11,572 | 2,607 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 300 | 307 | 6 |
| 小 計 | 9,266 | 11,880 | 2,613 |
| 合 計 | 10,044 | 12,891 | 2,847 |

(注)1. 時価等の算出方法

- (1) 上場有価証券 : 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券(上場・店頭売買有価証券を除く) : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (4) 非上場証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

| | | |
|----------------|----------------------|------------|
| (1) 流動資産に属するもの | クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 412百万円 |
| (2) 固定資産に属するもの | 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,791百万円 |
| | (うち関係会社株式) | (3,194百万円) |
| | クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 | 50百万円 |

当中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

中間貸借対照表計上額

| | |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 2,483百万円 |
| 関連会社株式 | 710百万円 |
| 合 計 | 3,194百万円 |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項 (前中間会計期間 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

(1) 取引の内容

当社は、先物為替予約、通貨オプション、金利スワップを利用しております。また、通貨オプション、金利スワップについては、買建コール、買建プットのみとしております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利コスト削減並びに実需に基づいた金利・為替変動等のリスクヘッジを目的とするものに限定しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関（長期債務に対する格付シングルA以上）に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については社内規定により経理部が行っており、必要に応じて常務会並びに取締役会に報告するものとしております。

2. 取引の時価等に関する事項 (前中間会計期間 平成11年9月30日現在)

該当事項はありません。

(ご参考) 連結財務ハイライト

カゴメ株式会社

2000年度 中間連結決算

連結子会社

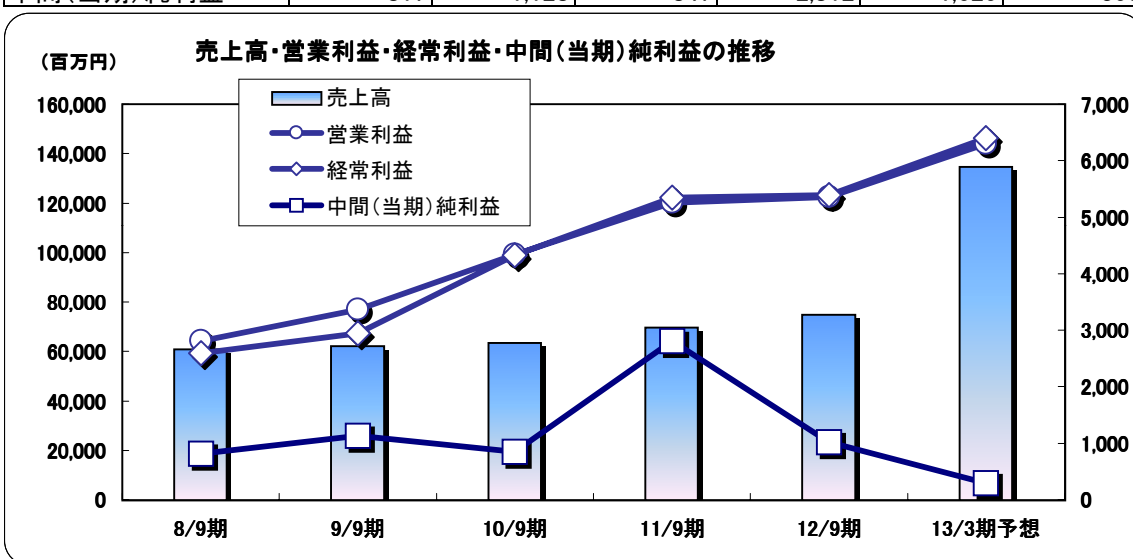
| 名称/事業内容 | 住所 | 資本金 | 決算期 | 当中間期の業績(百万円) | 前中間期の業績(百万円) |
|----------------------------------|---|---------------|------------|--|---|
| カゴメ不動産(株) 不動産業 | 愛知県 名古屋市中区 錦3-14-15 | 資本金 98百万円 | 決算期 2月 | 売上高 447 経常利益 90 中間純利益 51 | 売上高 470 経常利益 88 中間純利益 45 |
| カゴメ物流サービス(株) 倉庫業・ 指定自動車整備業 | 愛知県大府市 桃山町2-66 | 資本金 80百万円 | 決算期 2月 | 売上高 6,781 経常利益 196 中間純利益 95 | 売上高 5,929 経常利益 156 中間純利益 75 |
| KAGOME INC. 食品製造業 | 333 Johnson Road Los Banos. CA93635 U.S.A. | 資本金 15百万ドル | 決算期 12月 | 売上高 1,557 経常利益 126 中間純利益 75 | 売上高 1,735 経常利益 165 中間純利益 101 |
| 東京職域販売(株) 自動販売機による 食品小売 | 千葉県浦安市 富士見町 4-5-32 | 資本金 88百万円 | 決算期 2月 | 売上高 1,031 経常利益 1 中間純利益 △13 | 売上高 1,014 経常利益 27 中間純利益 27 |
| 株式会社名古屋サービス 自動販売機による 食品小売 | 愛知県 名古屋市 中川区法華 2-93 | 資本金 10百万円 | 決算期 2月 | 売上高 360 経常利益 11 中間純利益 11 | 売上高 247 経常利益 5 中間純利益 5 |
| サウンドフーズ(株) レストラン | 愛知県 名古屋市中区 錦3-14-15 | 資本金 60百万円 | 決算期 2月 | 売上高 57 経常利益 △6 中間純利益 △6 | 売上高 67 経常利益 0 中間純利益 △0 |

持分法適用会社

| 名称/事業内容 | 住所 | 資本金 | 決算期 | 当中間期の業績(百万円) | 前中間期の業績(百万円) |
|----------------------------|------------------------------|----------------------|------------|---|---|
| 台湾可果美 股份有限公司 食品製造販売業 | 中华民国台湾省 台南縣善化鎮小 新營394號 | 資本金 316百万 台湾ドル | 決算期 12月 | 売上高 1,716 経常利益 303 中間純利益 243 | 売上高 1,727 経常利益 208 中間純利益 158 |

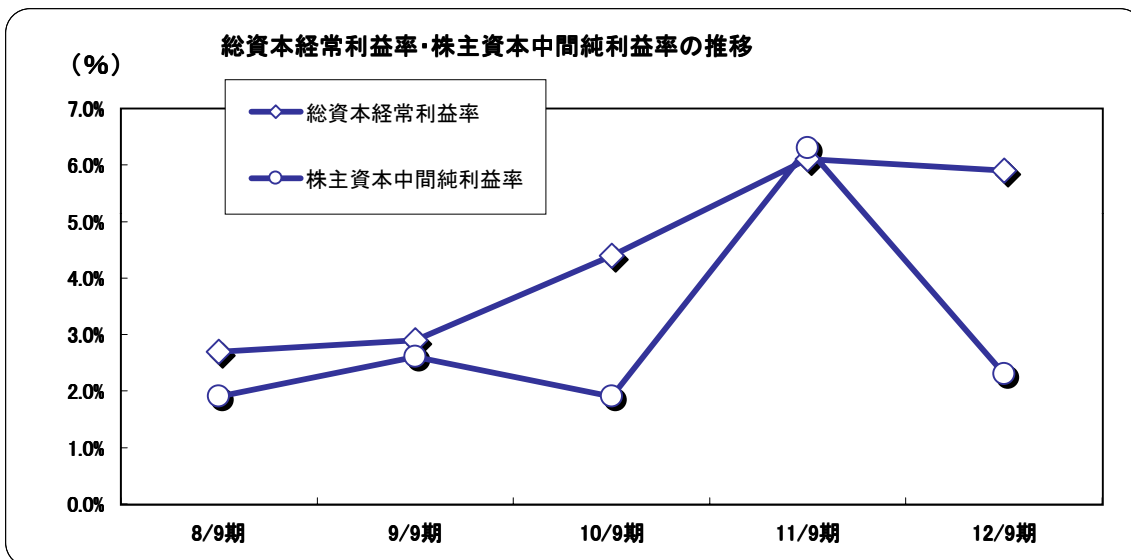
1. 業績の推移並びに予想

| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 | 13/3期予想 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 60,889 | 62,114 | 63,480 | 69,525 | 74,863 | 134,500 |
| 営業利益 | 2,812 | 3,362 | 4,335 | 5,259 | 5,356 | 6,300 |
| 経常利益 | 2,596 | 2,946 | 4,332 | 5,344 | 5,389 | 6,400 |
| 中間(当期)純利益 | 817 | 1,128 | 847 | 2,812 | 1,020 | 300 |



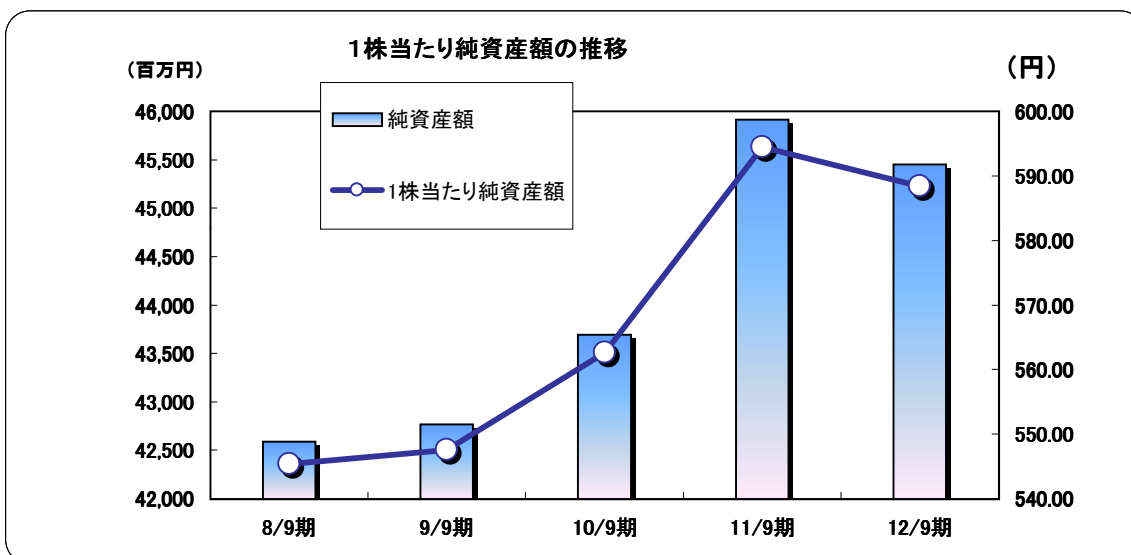
2. 総資本経常利益率、株主資本中間純利益率の推移

| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|------------|------|------|-------|-------|-------|
| 総資本経常利益率 | 2.7% | 2.9% | 4.4% | 6.1% | 5.9% |
| 株主資本中間純利益率 | 1.9% | 2.6% | 1.9% | 6.3% | 2.3% |



3. 1株当たり純資産額の推移

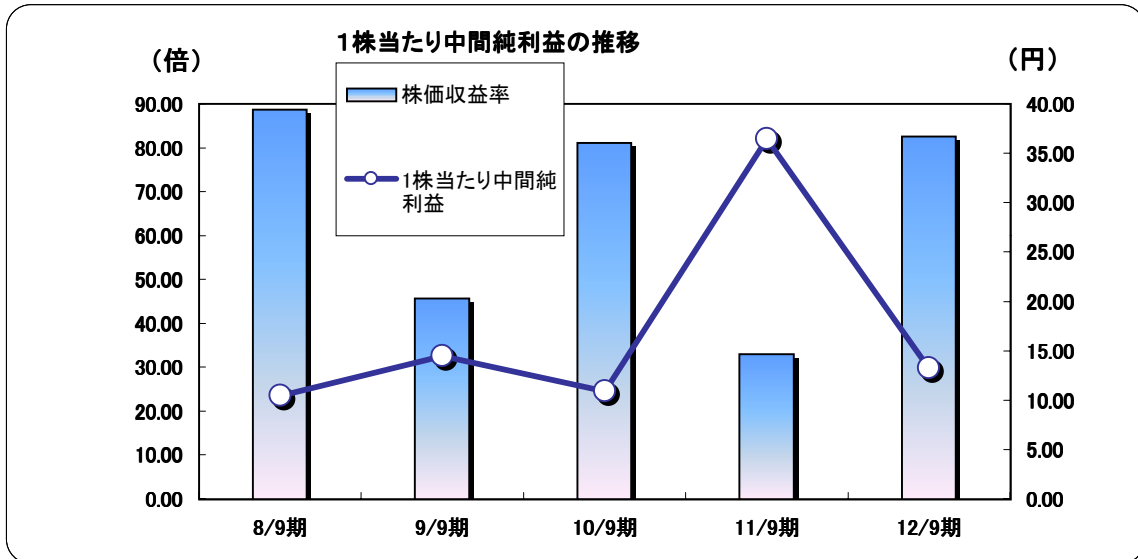
| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 純資産額 | 42,586 | 42,764 | 43,693 | 45,917 | 45,450 |
| 1株当たり純資産額 | 545.31 | 547.55 | 562.59 | 594.40 | 588.44 |



4. 1株当たり中間純利益の推移

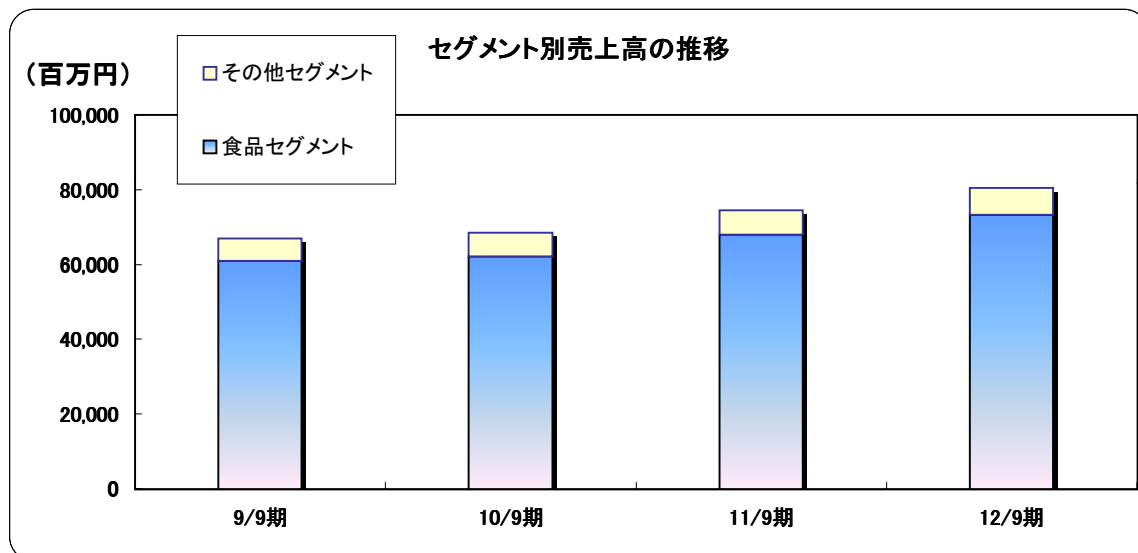
| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 株価収益率 | 88.63 | 45.66 | 81.06 | 32.90 | 82.49 |
| 1株当たり中間純利益 | 10.47 | 14.46 | 10.86 | 36.41 | 13.21 |

| 中間期末日株価(円) | 928 | 660 | 880 | 1,198 | 1,090 |
|------------|-----|-----|-----|-------|-------|
|------------|-----|-----|-----|-------|-------|



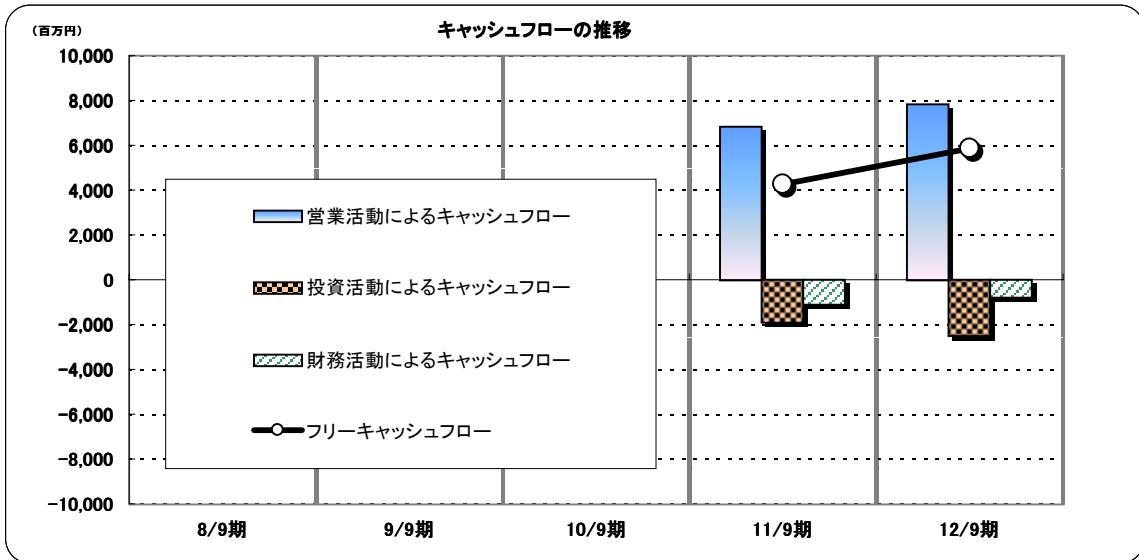
5. セグメント別売上高の推移

| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|----------|------|--------|--------|--------|--------|
| 食品セグメント | — | 60,890 | 62,148 | 68,064 | 73,252 |
| その他セグメント | — | 6,141 | 6,402 | 6,362 | 7,275 |



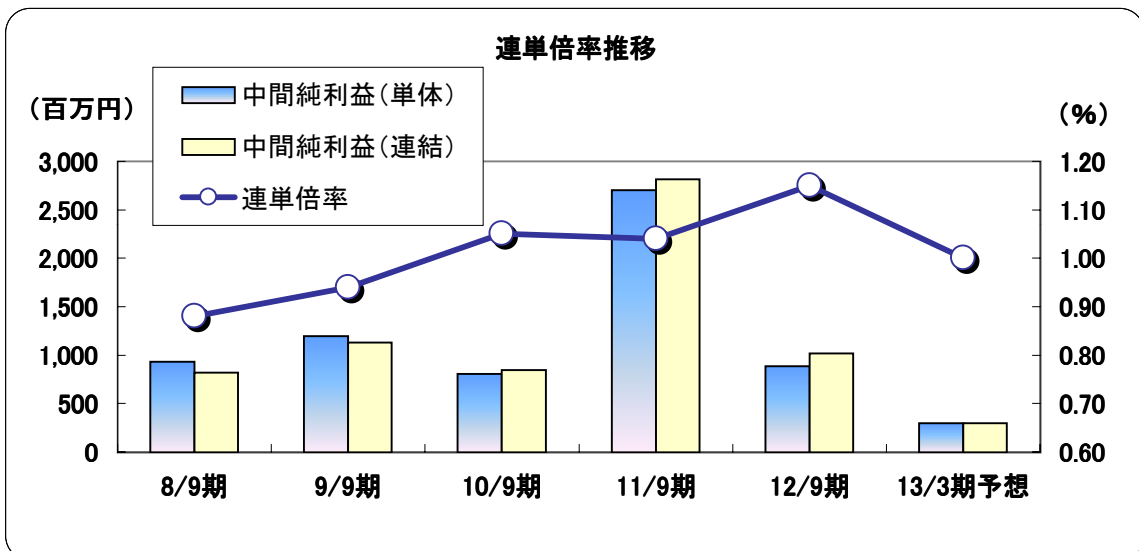
6. キャッシュ・フローの推移

| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|-----------------|------|------|-------|--------|--------|
| 営業活動によるキャッシュフロー | — | — | — | 6,822 | 7,833 |
| 投資活動によるキャッシュフロー | — | — | — | -1,899 | -2,480 |
| 財務活動によるキャッシュフロー | — | — | — | -1,096 | -771 |
| フリーキャッシュフロー | — | — | — | 4,263 | 5,857 |



7. 連単倍率推移

| | 8/9期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 | 13/3期予想 |
|-----------|------|-------|-------|-------|-------|---------|
| 中間純利益(単体) | 933 | 1,199 | 805 | 2,701 | 885 | 300 |
| 中間純利益(連結) | 817 | 1,128 | 847 | 2,812 | 1,020 | 300 |
| 連単倍率 | 0.88 | 0.94 | 1.05 | 1.04 | 1.15 | 1.00 |



(ご参考) 個別財務ハイライト

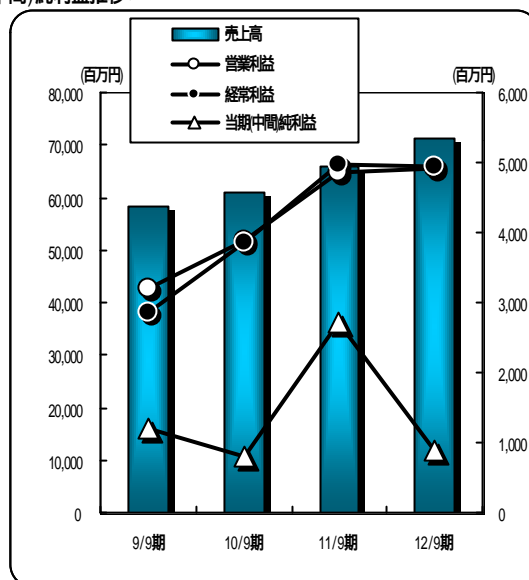
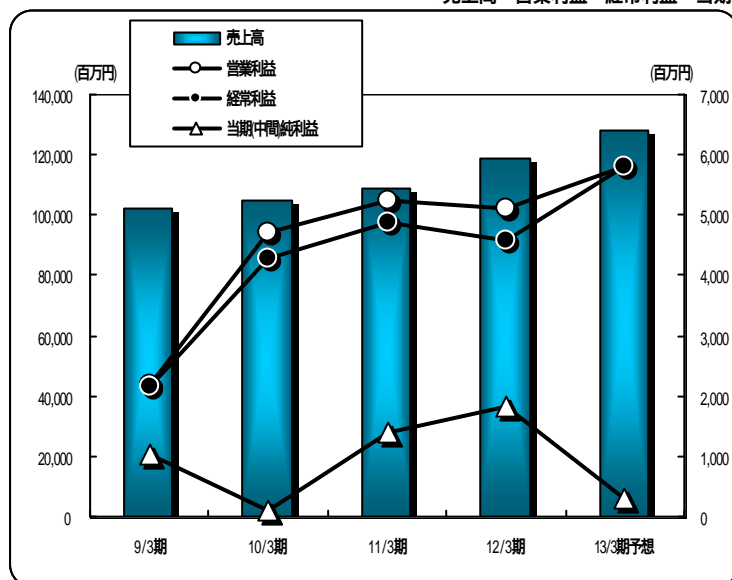
カゴメ株式会社

1. 業績の推移並びに予想

(単位: 百万円)

| | 9/3期 | 10/3期 | 11/3期 | 12/3期 | 13/3期予想 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高 | 102,018 | 104,802 | 108,836 | 118,963 | 128,000 | 58,137 | 60,771 | 66,001 | 71,267 |
| 営業利益 | 2,174 | 4,710 | 5,258 | 5,114 | 5,800 | 3,209 | 3,877 | 4,858 | 4,908 |
| 経常利益 | 2,171 | 4,296 | 4,868 | 4,577 | 5,800 | 2,867 | 3,846 | 4,965 | 4,955 |
| 当期(中間)純利益 | 1,018 | 104 | 1,396 | 1,812 | 300 | 1,199 | 805 | 2,701 | 885 |

<売上高・営業利益・経常利益・当期(中間)純利益推移>



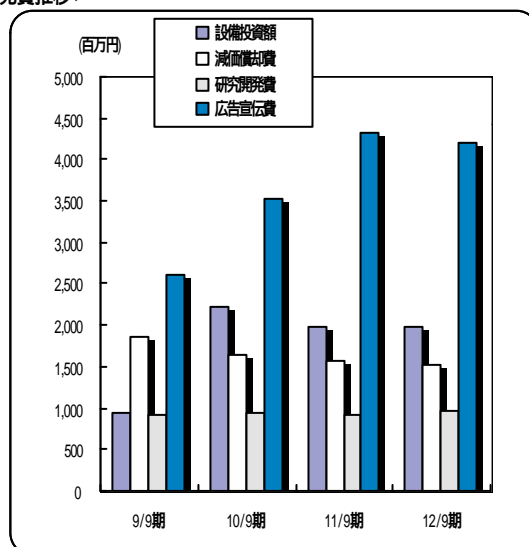
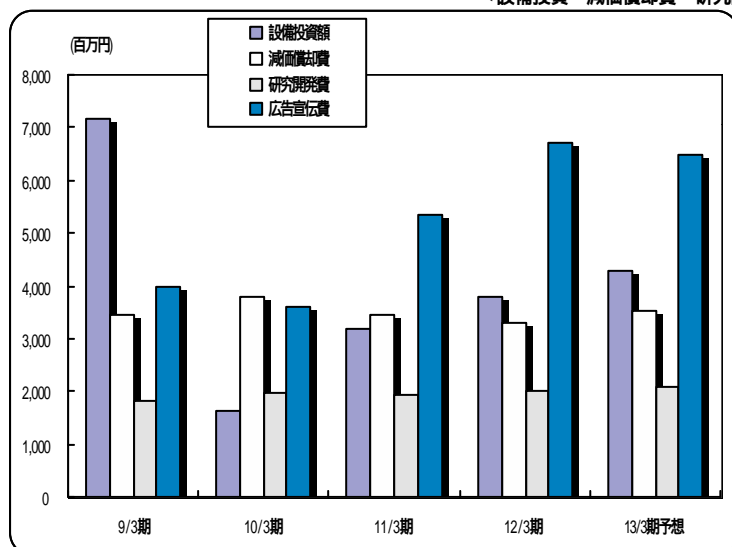
【主要財務情報】

(単位: 百万円)

| | 9/3期 | 10/3期 | 11/3期 | 12/3期 | 13/3期予想 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|
| 設備投資額 | 7,171 | 1,631 | 3,187 | 3,791 | 4,280 | 938 | 2,234 | 1,991 | 1,971 |
| 減価償却費 | 3,445 | 3,786 | 3,464 | 3,303 | 3,510 | 1,855 | 1,652 | 1,578 | 1,517 |
| 研究開発費 | 1,832 | 1,970 | 1,942 | 1,997 | 2,090 | 918 | 951 | 923 | 974 |
| 広告宣伝費 | 3,963 | 3,616 | 5,343 | 6,719 | 6,480 | 2,612 | 3,518 | 4,319 | 4,191 |
| 期中平均米ドル決済レート | 107.5 | 119.1 | 131.8 | 116.8 | 103.2 | 117.3 | 128.4 | 125.6 | 106.0 |

(注) 設備投資額及び減価償却費は、有形固定資産に対応するものです。

<設備投資・減価償却費・研究開発費推移>



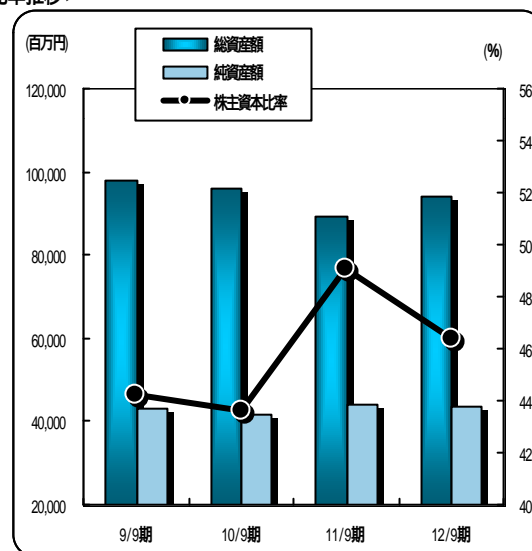
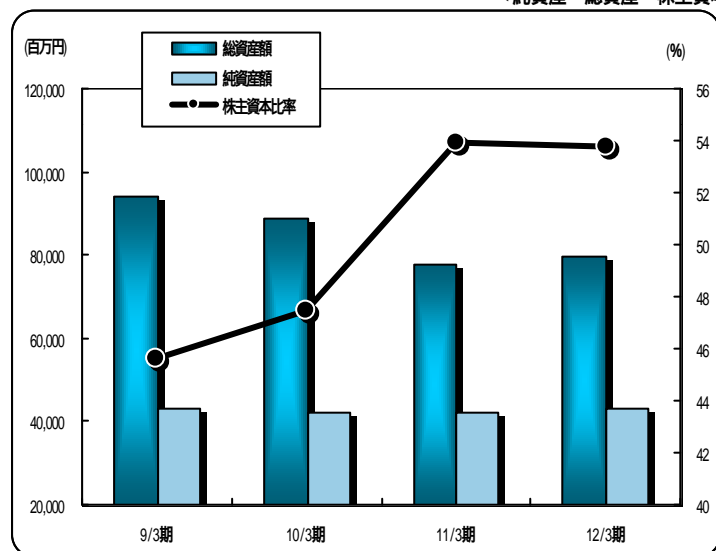
2. 主要財務指標

2-1 1株当たり指標

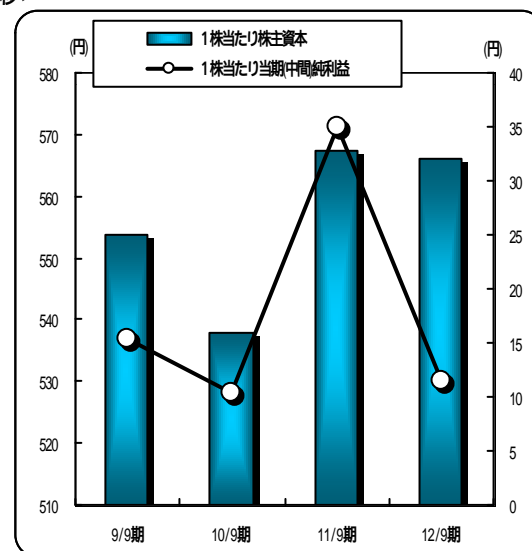
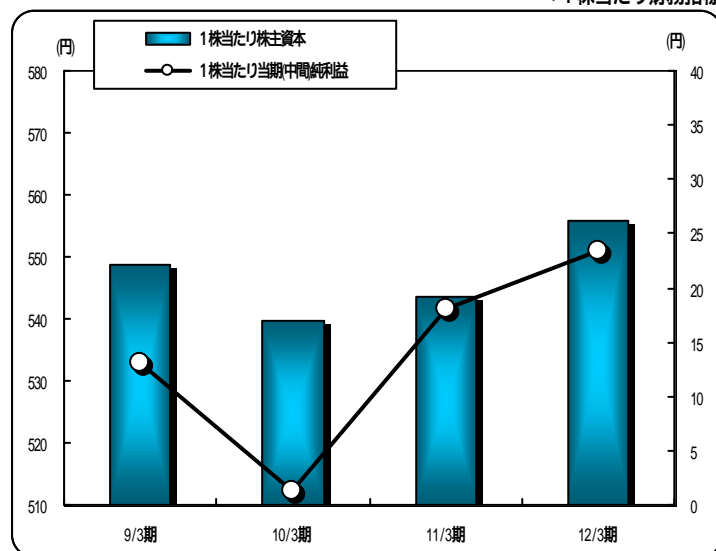
| | 9/3期 | 10/3期 | 11/3期 | 12/3期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 総資産額 | 94,048 | 88,697 | 77,896 | 79,837 | 97,914 | 95,824 | 89,285 | 94,195 |
| 純資産額 | 42,854 | 42,147 | 42,000 | 42,945 | 43,242 | 41,779 | 43,834 | 43,724 |
| 株主資本比率 | % | % | % | % | % | % | % | % |
| | 45.6 | 47.5 | 53.9 | 53.8 | 44.2 | 43.6 | 49.1 | 46.4 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1株当たり株主資本 | 548.71 | 539.66 | 543.7 | 555.93 | 553.69 | 537.95 | 567.43 | 566.01 |
| 1株当たり配当金 | 10.00 | 10.00 | 12.00 | 10.00 | - | - | - | - |
| 1株当たり当期(中間)純利益 | 13.04 | 1.34 | 17.98 | 23.46 | 15.36 | 10.32 | 34.97 | 11.46 |

(注) 11/3期の1株当たり配当金は、普通配当10円・記念配当2円であり、9/3期・10/3期・12/3期はすべて普通配当です。

<純資産・総資産・株主資本比率推移>



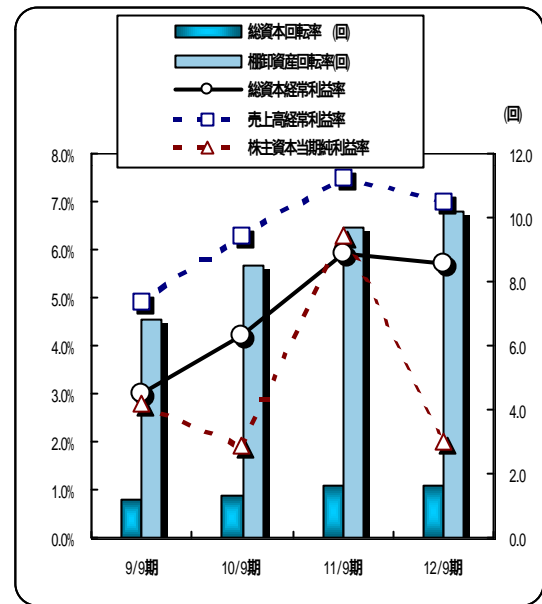
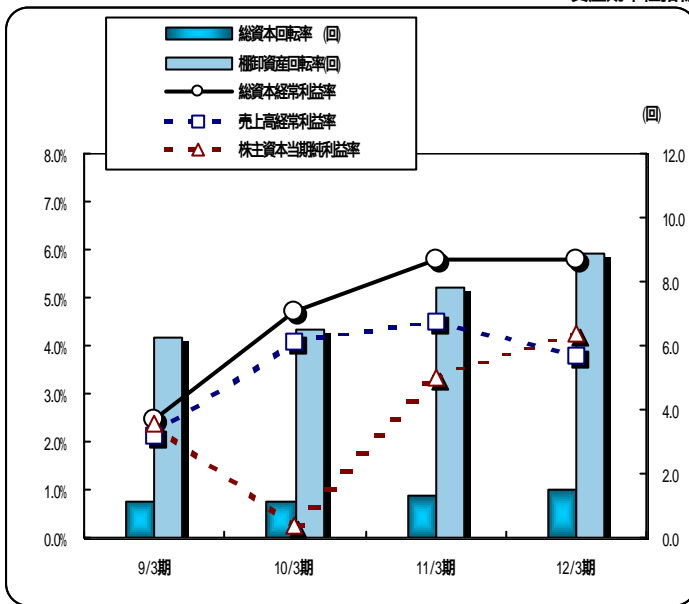
<1株当たり財務指標推移>



2-2 資産効率性指標

| | 9/3期 | 10/3期 | 11/3期 | 12/3期 | 9/9期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総資本経常利益率 | 2.5% | 4.7% | 5.8% | 5.8% | 3.0% | 4.2% | 5.9% | 5.7% |
| 売上高経常利益率 | 2.1% | 4.1% | 4.5% | 3.8% | 4.9% | 6.3% | 7.5% | 7.0% |
| 総資本回転率(回) | 1.2 | 1.2 | 1.3 | 1.5 | 1.2 | 1.3 | 1.6 | 1.6 |
| 棚卸資産回転率(回) | 6.2 | 6.5 | 7.8 | 8.9 | 6.8 | 8.5 | 9.7 | 10.2 |
| 株主資本当期純利益率 | 2.4% | 0.2% | 3.3% | 4.3% | 2.8% | 1.9% | 6.3% | 2.0% |
| 棚卸資産 | 17,497 | 14,693 | 13,132 | 13,723 | 16,762 | 14,020 | 14,145 | 14,211 |

<資産効率性指標>



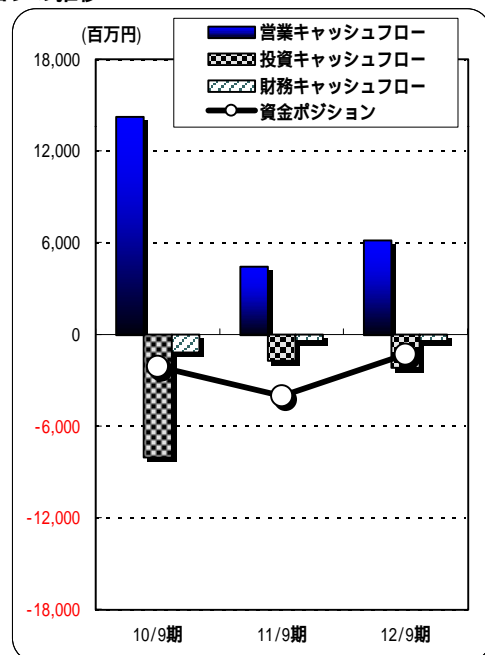
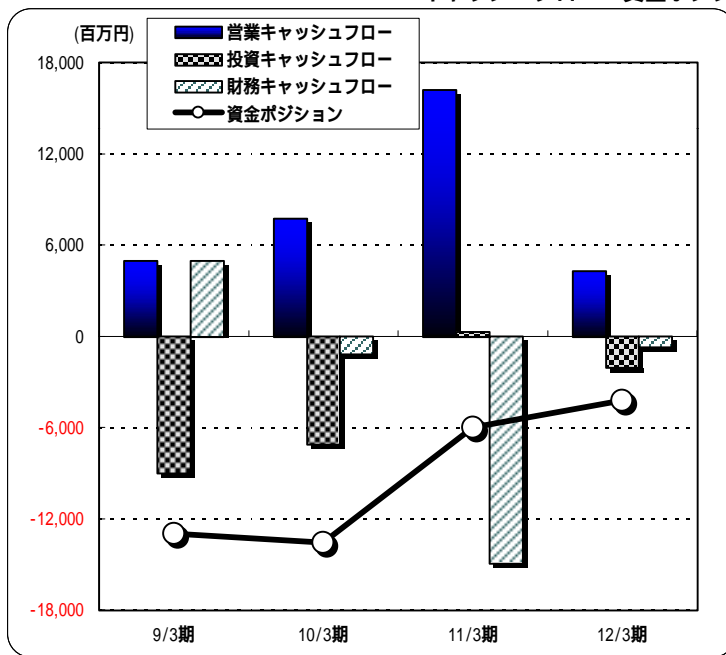
3. キャッシュフロー情報

(単位：百万円)

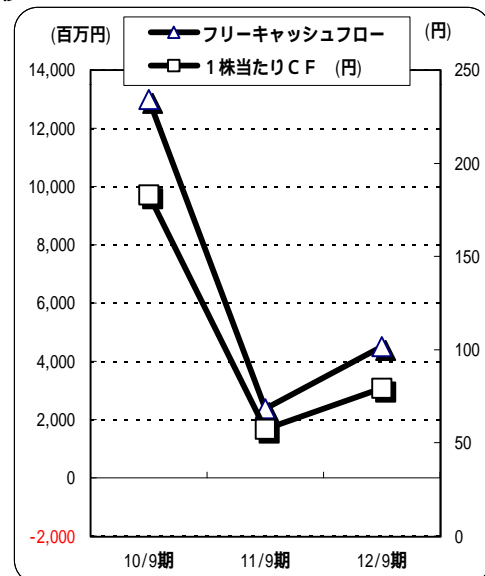
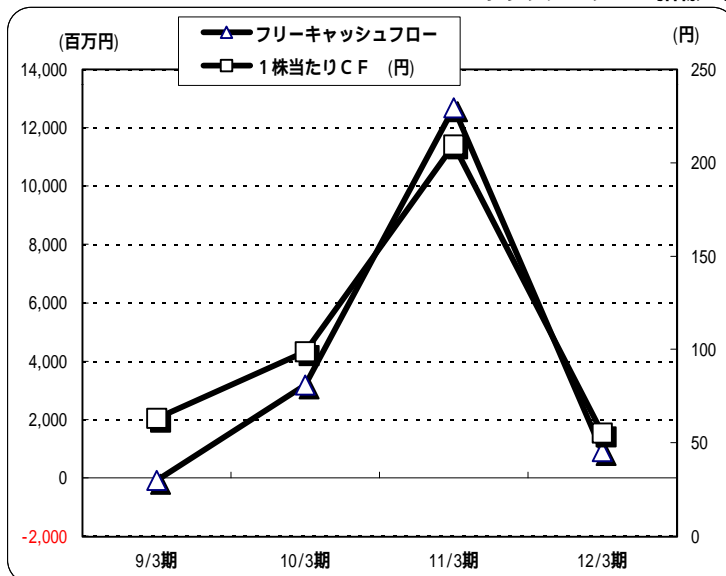
| | 9/3期 | 10/3期 | 11/3期 | 12/3期 | 10/9期 | 11/9期 | 12/9期 |
|-------------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 営業キャッシュフロー | 4,938 | 7,715 | 16,184 | 4,268 | 14,224 | 4,429 | 6,136 |
| 投資キャッシュフロー | -9,005 | -7,092 | 276 | -2,030 | -8,043 | -1,700 | -2,166 |
| 財務キャッシュフロー | 4,953 | -1,167 | -14,930 | -695 | -1,152 | -405 | -401 |
| 資金ポジション | -12,976 | -13,566 | -5,991 | -4,239 | -2,104 | -4,040 | -1,325 |
| フリーキャッシュフロー | -97 | 3,186 | 12,675 | 898 | 12,987 | 2,363 | 4,510 |
| 1株当たりCF (円) | 63.2 | 98.8 | 209.5 | 55.2 | 183.2 | 57.3 | 79.4 |

(注) フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー - 固定資産取得額
 資金ポジション = 現預金 + 一時所有の有価証券 + 長期運用資金 - 有利子負債(社債)
 1株当たりCF = 営業キャッシュフロー ÷ 期末発行済株式数

<キャッシュフロー・資金ポジションの推移>



<キャッシュフロー指標の推移>



4. 比較事業別売上高

(単位：百万円)

| 期別 事業別 | 当 中 間 期 (平12.4.1 ~ 平12.9.30) | | 前 中 間 期 (平11.4.1 ~ 平11.9.30) | | 増 減 | | 前 期 (平11.4.1 ~ 平12.3.31) | | 13年3月期予想 (平12.4.1 ~ 平13.3.31) | |
|-----------|------------------------------------|--------|------------------------------------|--------|-------|-------|--------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| 食 品 | 16,247 | 22.8% | 16,101 | 24.4% | 146 | 0.9% | 32,835 | 27.6% | 34,010 | 26.6% |
| 飲 料 | 45,384 | 63.7% | 40,995 | 62.1% | 4,388 | 10.7% | 68,477 | 57.6% | 75,040 | 58.6% |
| 業 務 用 | 8,721 | 12.2% | 8,141 | 12.3% | 579 | 7.1% | 16,252 | 13.6% | 17,290 | 13.5% |
| 通 販 | 555 | 0.8% | 490 | 0.8% | 65 | 13.4% | 817 | 0.7% | 880 | 0.7% |
| 生 鮮 野 菜 | 107 | 0.2% | 64 | 0.1% | 43 | 66.8% | 136 | 0.1% | 300 | 0.2% |
| そ の 他 | 250 | 0.3% | 208 | 0.3% | 42 | 20.5% | 443 | 0.4% | 480 | 0.4% |
| 合 計 | 71,267 | 100.0% | 66,001 | 100.0% | 5,266 | 8.0% | 118,963 | 100.0% | 128,000 | 100.0% |